

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號二第 卷四十五第

月二年七十和昭

## 論 叢

日本經濟學の源流……………

經濟學博士 本庄榮治郎

資本主義的論理……………

經濟學博士 柴田敬

江戸時代の經濟問題……………

經濟學士 堀江保藏

海運政策の積極性……………

經濟學士 佐波宣平

景氣循環過程に於ける消費財產業の意義……………

經濟學士 青山秀夫

## 研 究

サマル『人口論』の形而上學的基礎……………

經濟學士 白杉庄一郎

事變下の中小工業と金融……………

經濟學士 田 杉 競

トーマス・マンの重商主義思想……………

經濟學士 堀江英一

## 說 苑

宋代の農田に就いて……………

經濟學士 穗積文雄

## 附 錄

彙報・外國雜誌論題

# 景氣循環過程に於ける資本財産と消費財産

——過剩投資説の内部的問題——

青 山 秀 夫

吾々は別の機會に於てシュビイトホフの景氣理論について詳細なる批判的研究を試みた。(「シュビイトホフの景氣理論」本誌第五一巻第五號、「資本不足と過剩生産」本誌第五一巻第六號、「シュビイトホフの景氣理論の批判」本誌第五二巻第一號、「景氣政策の問題との關係より見たるシュビイトホフの景氣理論」本誌第五二巻第三號)。既にそのとき明かにしたやうに、シュビイトホフに従へば、景氣循環の過程に於て指導的意義を有する、謂はゞ起動的産業(アフタリオンの所謂 *Los Industries motives*) は常に専ら資本財産業であり、消費財産業の動きは資本財産業の動きの反映に過ぎず、それに對して從屬的意義を有するにとゞまる。特に恐慌——今暫く「景氣のくづれ」といふ意味で此の言葉を用ひる——について云へば、その原因は資本財に對する購買力の不足、即ち營利資本の不足に歸せられるのであり、從つて恐慌の原因は、貯蓄の過剩にあるのではなく、寧ろ貯蓄の不足に求められねばならぬわけである。それだけではない。一歩進んで云へば、販路説が主張するやうに、一般的過剩生産は本來不可能な事柄なのであるから、恐慌の原因は不比例、即ち部分的過剩生産に求められねばならず、上記の營利資本の不足の根柢にもかやうな財の世界の不比例があると考へられねばならぬこととなる。

シュンピイトホフの景氣理論は、かくの如く、資本財産業に起動的意義を認める點に於て、また販路説に立脚して恐慌の原因を相對的過剰生産に求める點に於て、特徴的である。即ち、資本財産業に起動性を認める點に於て、それは、消費財産業に起動性を認める過少消費説と、恰度對蹠的である。<sup>(註二)</sup>過少消費説が恐慌の原因を貯蓄の過剰に求めるのに對して、シュンピイトホフの景氣理論は恐慌の原因を寧ろ貯蓄の不足に歸するのである。然も、その上に、此の對立は古典學派に於ける販路説論争の直接的な發展である。即ち過少消費説はシスモンデイ、マルサスなどの一般的過剰生産肯定論の直系の發展であるのに對して、シュンピイトホフの景氣理論は根本に於てセイ、リカアドオに初まりツガンで發展せしめられた販路説の發展である。

かやうにシュンピイトホフの景氣理論は過少消費説の景氣理論と極めて明確な對立を示してゐる。その對立は圖式的、公式的であるとさへ云へよう。従つて、景氣學説を過少消費説と過剰投資説との二つの對立する黨派に區分するとすれば、シュンピイトホフの景氣理論の如きものは過剰投資説の代表的なものと見られるであらう。此の意味に於てそれはまた、過剰投資説の、一歩進んで云へば、景氣理論全體の、考察の最も好都合な手懸りともなるわけである。<sup>(註三)</sup>

ところでしかし、上に特徴づけたやうなシュンピイトホフの景氣理論の根本的觀點はそのまゝ是認せられるであらうか。即ち、(一)景氣循環に於ける起動的意義は資本財産業に對してしか認められぬであらうか。それは、資本財産業に對してと同様に、消費財産業に對しても認められるのではないであらうか。(二)一般的過剰生産の可能性を否定する販路説の立場はそのまゝ承認され得るであらうか。此等の點に關しては、過少消費説を否定する立場に於ても、異論なしとしない。今私は此等の異論の重要なものを願みながら、此の二つの問題のうち、こ

1) 古典學派の販路説論争については谷口吉彦教授「恐慌理論の研究」の詳細なる研究を參照されたい。

ここでは第一の問題について若干の私見を敘べようとする。<sup>2)</sup>

(註一) ここに所謂過少消費説は景氣循環の説明原理としてのそれである。従つてそれは、高田博士(「景氣變動論」二五六頁)の區別に従へば、永續的過少消費説並びに進行的過少消費説から區別された意味に於ける一時的過少消費説である。具體的に云へば、J.A.ホブソン、E.レーデラー、W.T.ラオスター、W.キャッチングスなどの景氣理論がこれに屬する。

(註二) 現代の經濟變動理論に於て指導的役割を演じてゐるのは劍橋學派である。此の意味に於て劍橋學派の經濟變動理論を根本的に把握することは、現代經濟理論に携はるものにとつて極めて重要な仕事となつて來るが、此の劍橋學派の經濟變動理論乃至景氣理論は頗る見透し難い構造を有する。今私は此の把握を次の仕方で行はうとする。本文で敘べた意味に於て最も好都合な手懸りとして、過少消費説と完全に對蹠的な過剩投資説(ツガン、シュピイトホフ、ハイエック)を通ずる流れを選びこれから出發する。劍橋學派は、此の典型的な過剩投資説に對して多くの偏異を示し、劍橋學派の景氣理論は此の偏異によつて特徴づけられるが、かかる特徴づけによつて劍橋學派の景氣理論の構造を、多少なりとも、明かにすることが出来る。これが私の探らうとする劍橋學派への接近の方向であるが、差當り本稿で試みようとすることは、此の偏異の可能性を二三の重要な論點に於て検討することである。それはやがて劍橋學派の景氣理論の特徴づけにも役立つであらう。

## 二

「凡てを決するものは固定的資本設備の建造活動の状況である。それが増大しつゝあるかどうか、によつて好況と不況とは本質的に區別せられる。其他一切の現象は凡て隨伴的現象にすぎない。」<sup>3)</sup>此のシュピイトホフの言葉は、資本財産業のみが起動的なり、とする彼の立場を最も雄辯に物語つてゐる。吾々は此の主張について詳細なる吟味を加へよう。<sup>4)</sup>

上記の、資本財産業が起動的産業であるといふ主張は大體次の二つに歸すると思はられる。第一の論據は謂はゞ理論的なものであつて、それはかう主張する。——「假に消費財需要が増大しても、それは貯蓄の減退、資本形成の阻害、資本財産業の衰頹に導くから、景氣の上昇はそれより起ることは出來ぬ。従つて消費財産業は景氣

- 2) 本稿は續稿「景氣循環過程に於ける消費財産業の意義」と合してここに提起した第一の問題に答へんとする。第二の問題については全く別にであらう。
- 3) A. Spiethoff: „Vorbermerkungen zu einer Theorie der Überproduktion“, Schmollers Jahrbuch, 26 Jg. 1902, S. 299.

循環に於ける起動的産業ではあり得ない。即ち、謂はば Kapitalverzehrungsargument である。<sup>(註1)</sup>之に對して第二の論據は、景氣循環に於て波動の振幅は常に、資本財産に關するものの方が、消費財産に關するものよりも、大きく且急激である、といふよく知られた事實(ロバートソン氏所謂 the relative largeness of fluctuations of constructional industry の事實<sup>(註2)</sup>)である。尙此の上に、波動の振幅の最大なるものは、常に、資本財生産のための生産財(間接消費財)に關する諸々の數量であるといふ事實も屢々注目される。<sup>(註3)</sup>蓋し、此等の財は消費財需要と直接には關係ないのであり、従つて景氣循環の最も特徴的な部面(間接消費)が消費財産と交渉が乏しいことを此の事實が示すからである(謂はば Tatsachenargument)。

資本財産が起動的産業であるといふ主張の論據は以上の通りである。ところで此の中第一の論據は循環論法に立脚し、論據たる資格を缺くものである。換言すれば、その主張は、資本財産が起動的産業であることを前提して始めて成立するものである。従つて此の第一の論據は深い考察に値せず、吟味の重點は寧ろ第二の論據に置かれねばならぬ。此の意味に於て先づ、此の第一の論據を處理して懸るのが便宜である。

このために、先づ消費財産の衰頽が資本形成を阻害し、資本形成の阻害が資本財産の衰頽を導く、といふ主張を一應是認しよう。こゝに、ハイエクが云ふやうに、一方に消費財の過少生産とその相對價格の騰貴があるのに對して、他方に資本財の過剰生産とその相對價格の下落があるわけである。<sup>(註4)</sup>即ち、需要が消費財に偏した不比例が財の世界の内部に現はれるわけである。然しかくの如き、「需要が消費財に偏した不比例」にのみ景氣のくづれの原因が歸せられねばならぬ理由はどこにあるか。「需要が資本財に偏した不比例」(消費財の相對的過剰生産)と雖も同じく不比例ではないか。それが景氣のくづれの原因たり得ず、「需要が消費財に偏した不比例」(資本財の

4) Spiethoff の立場はそのまま Hayek (Preise und Produktion, 1931.) に承り得る。彼は、需要が消費財に偏り過ぎた不比例からしか恐慌を起し得ることを當然の如く看做すが、此の際彼は Spiethoff の上記の議論をその前提としてゐる。(a. a. O. S. 87 ff.) 此の意味に於て以下

相対的過剰生産だけが景氣のくづれの原因となるのは何故であるか。結局これに對しては、「資本財産業が景氣循環に對して起動的であるから」と答へる他はない。此の意味に於て、第一の論據は循環論法に基き、論據たる資格を缺ぐものである。<sup>(註二)</sup>

然しそれだけではない。以上の第一の論據について吾々は尙次の二點を注意しなければならぬ。第一、此の議論は消費財需要が資本形成を阻害すると主張する。然し此の際(生産的)投資に充てられる貨幣資本が、貯蓄によらずとも、信用創造によつても調達され得ることが充分考慮されてゐない。第二、此の議論は「加速度の法則」の作用を見落してゐる。第一の點に關しては、既にシュビイトホフの景氣理論を論ずる際詳論したから、こゝには重要な結論だけ敘べるに止めよう。——信用創造が短期信用の供給にしか役立ち得ぬと見る見解は偏狹である。それは長期投資にも役立つ得る。従つて、消費財需要が増大する場合、それと平行に信用創造によつて資本形成が充分に行はれ得るならば、その消費財需要の増大は景氣上昇傾向を抑制阻害するものとはならぬ。第二の、加速度の法則の作用については次に直ちに論及する。

かくの如くにして、資本財産業が起動的産業であるといふ主張の第一の論據、謂はゞ Kapitalverzehrungsmaneu はこれを度外視して差支へないものと考へる。従つて此の主張の吟味は、自ら、第二の論據に集中される。

(註一) 此の點に關するシュビイトホフの議論は「Artik. „Krisen“ im „Handwörterbuch der Staatswissenschaften“ 4. Aufl. IV. Bd. S. 71. (藍月敬之邦譯景氣理論三五六頁)參照。尙ハイニクは此の點は一層明瞭に説かれてゐる。Vgl. Preise und Produktion, 1931, S. 58 ff. 尙高田博士、「節約の矛盾について」(「利子論研究」所收)を參照された。

(註二) 此の事實の詳細なる分析こそシュビイトホフの景氣理論の根幹をなすものである。尙これについては、通常の「財序列」(Güterordnung)の思想ではなく、寧ろ収益財(Ertragsgüter)但しその中に住宅の如き消費的利用設備を含む)、間接消費財、

吟味は、單にシュビイトホフの景氣理論を對象とするのみでなく、またハイニクのそれをも對象とするものである。

直接消費財の區別が利用されてゐることが注意されるべきであらう。

(註三) 不比例乃至相對的過剰生産といふ點では全く同一であるに拘はらず、シュンペイトホフは、消費財の場合と資本財の場合とを謂はば至稱的に考へる。此の理由としては、資本財(固定財及び間接消費財)は營利資本で買はれるといふこと、資本財の過剰生産は營利資本の不足と結び付いてゐるといふことが注目される。即ち、資本財の過剰生産の場合には、營利資本の不足が現はれ、此の營利資本の不足が部分的過剰生産を一般化するが、消費財の過剰生産はかかる特徴を有しない。これはシュンペイトホフが強調する論點であるが、それにも拘はらず、上記の私の批判は成立つと思はれる。第一の理由。消費財の過剰の場合には、その部分的過剰生産を一般化するべき手段はどこにも存在しないか。消費財購買力や乃至所得の不足がそれではないか。恰も營利資本の不足が資本財の部分的過剰生産を一般化し得ると同様に、所得の不足は消費財の部分的過剰生産を一般化し得ぬであらうか。第二の理由。シュンペイトホフの立場からすれば、營利資本の缺乏の背後には、別の機會に詳論したやうに、補充財の缺乏がある筈であり、好況の挫折の本質的な原因は貨幣の世界ではなく、財の世界にある筈である。此のより本質的な財の世界に溯つて考へれば、上記の至稱性は最早存在しなくなる。消費財の過剰と資本財の過剰とは對稱的に見らるべきである。

### 三

資本財産に關する諸々の經濟的數量の振幅が非常に大きいことは、資本財産を景氣循環の起動的産業と認める立場に對して極めて有利な事實と考へられる。此の事實は確かに否定できない。然し、そのことは直ちに、景氣循環の過程に於て消費財産が從屬的であることを意味するであらうか。

此の點については問題となるのは、第一に加速度の法則の作用である。蓋し、加速度の法則を認めるときは、資本財産の振幅が消費財産のそれに比して遙かに大きいことは當然であり、しかもその資本財産のより急激な波動は消費財需要のより微弱な變動から説明され得るからである。更に加速度の法則に續いて問題となるのは、事實の問題である。消費財産を全體として見れば、その變動は確かに微弱である。また景氣の上昇または下降が既に進行し始めた場合、その上昇又は下降の累積的波及に於て資本財産が消する役割が極めて顯著で

6) 此の點については Spiethoff: Artikel, „Krisen“ im „Handwörterbuch der Staatswissenschaften“, 4. Aufl. VI. Bd. S. 68. (望月敬之譯註「景氣理論」p. 234.) を見よ。尙このことは、Hellmut Gottschalk: Die Kaufkraftlehre. Eine Kritik der Unterverbrauchslehren von J. A. Hobson, E. Lederer, W.

あることは否定出来ない。然し、それにも拘はらず、消費財産業を個別的に觀察すれば、その變動が相當顯著なものがあり、然も、景氣循環の歴史の觀點から考察した場合、夫々の景氣循環に於て、謂はば歴史的に、決定的、起動的なる役割を演じた産業が存在する。特に耐久消費設備 (langdauernde Nutzungsvermögen) の生産に關する諸々の消費財産業がこれである。此の事實はどう見らるべきか。

以上の二つは、資本財産業のみに起動的意義を認める立場に對する最も有力なる批判である。後に吾々はそれを順次とりあげて論ずるが、ここには先づ最も處理し易い反對論の一つを清算することから始めようと思ふ。それは、アフタリオンの議論であつて、その立脚點は、かの塊太利學派の歸屬理論の立場彼の所謂 *lois spectrales de la valeur* である。彼の主張は要するにかうである。<sup>6)</sup>——生産財に對する需要は、要するに、消費財需要から派生した派生的需要に他ならない。根原的なのは消費財需要であつて、資本財需要はそれに從つて動くに止まる。それゆゑに、景氣循環の過程に於ても、第一次的意義を有するものは消費財産業であり、資本財産業の變動は消費財産業のそのの反映であり、それに從屬するものに他ならぬ。勿論此の反映は、加速度の法則といふ擴大鏡の作用の結果、原像よりは幾倍か大きい。然し、それに拘はらず、起動的なのは消費財産業であつて資本財産業ではない。尠くとも原理的にはさうである。

これがアフタリオンの主張である。即ち、消費財産業のみが起動的である、といふ點に於ては、彼の議論は過少消費説に極めて近いのである。<sup>9)</sup>然し乍ら、此の主張は承認出来ない。第一に、消費財需要が次々に高次の生産段階に反映されることが可能であると同様に、また逆に、高次の生産段階の事情がより低次の段階に波及することも可能である。此の反映乃至波及の過程は決して一方的ではない。アフタリオンの上記の議論は事態の一面し

T. Foster and W. Catchings. Beiträge zur Erforschung der wirtschaftlichen Wechsellagen, Heft 5. 1932, S. 93 なども反覆強調されてゐる。  
7) かくの如く相對的價格の觀點を此の問題にとり入れることは既に Robertson によつて強調されてゐる。Cf. *ibid.* p. 125.



か見てゐない。<sup>10)</sup> これは歸屬理論の立場自體とも關聯することであるが、次に第二に、假にかくの如き一方的波及過程しか認めぬとしても、アフタリオンのやうに、靜學的理論をそのまま變動過程の分析に適用することは正しくない。特に今の場合このことを危険ならしめるものは、消費財需要が逐次により高次の段階に反映して行く過程は、經濟變動過程では、靜學的理論が豫想するものとは異なつて来る、といふ事情である。いふまでもなく此の反映を擔當するものは企業者であり、然も企業者はただ事前の豫想に於て此等の需要を見積るに過ぎない。従つてそこに幾多の錯誤が生じ、此の錯誤の結果として需要相互間の連帶性の切斷が生ずる。此の切斷によつて需要の反映は、靜學的理論が構想するところとは異つて来るが、その相違の方向が如何なるものであるかは、此の切斷が如何なる形で生ずるかによつて夫々異なる。然も此の切斷が如何なる形に行はるるかは豫め明かにし難いから、此の相違の方向も一般的には測定し難い。此の意味に於ても歸屬理論の直接的適用は危険である。

かくて、歸屬の思想を立脚點として、消費財産の起動性を主張することは誤りである。現にアフタリオン自身ですら、原理的には此の主張を固執しながら、景氣理論を實際に構成する場合には此の主張に徹底し得ず、生産手段の生産部門にも起動性を認めざるを得なくなつてゐるのも、このためである。<sup>11)</sup>

## 四

加速度の法則に従つて消費財産と資本財産との間の關聯を考へる立場が、資本財産のみに起動性を認めようとする立場に對して極めて有力なる理論的批判であることは、上に敘べた通りである。<sup>(註)</sup> 即ち、加速度の法則に従へば、消費財需要(並びにその生産)の増加はそれに數倍する資本財需要(並びにその生産)の増加を要求する。(減少の場合は恰度逆であるが、以下簡單のため増加の場合、即ち景氣上昇の場合だけに就いて考へる。) <sup>12)</sup> 従つて資本財産の變動

8) Aftalion: La réalité des surproduction générales, Essai d'une théorie des crises générales et périodiques, Revue d'économie politique, XXIII, 1909, p. 218 et suiv. ditto: Les crises périodiques de surproduction, 1913, tome II, p. 175 et suiv.

が消費財産業の變動より大巾であることは當然であつて、消費財産業の變動の小巾なことを理由として、その起動性を否定することは當らない。然しそれだけではない。加速度の法則に従へば、資本財生産のピークに比して消費財生産のピークは當然おくれを示す筈である。資本財生産のピークが起るのは、消費財需要の増加率が増加から減少に轉ずる點(消費財生産の time-curve の彎曲點)に於てである。従つて、ここでは、消費財需要の絶対量は尙増加しつつある。加速度の法則に従へば、消費財産業のおくれはかくの如くにして説明され得るのであつて、此の事實は消費財産業の從屬性を示すものでないことになるのである。

アフタリオン、ビグウなどに於ては、<sup>13)</sup>資本財産業の變動の大巾なことを以て直ちにその起動性の根據とする立場が以上のやうに批判される。然し此の批判は、消費財産業も亦、資本財産業とともに、起動的産業たり得る資格を有することを示すに止る。従つて景氣循環過程に於ける消費財産業の意義を的確に見定めようとすれば、尙一層詳細な分析が必要となるわけである。<sup>(註二)</sup>

ここに於て問題は二つに分れる。第一は、事實に於て消費財産業は起動的であつたか、の事實の問題である。この問題については既に簡単に觸れたが、後に續稿に於て詳論することとして暫く度外視する。第二は、ここで論據にされた加速度の法則は、景氣循環の現實に對して、どの程度まで妥當性を有するか、の問題である。詳言すればかうである。——加速度の法則が公式通り作用し得るためには、若干の前提が満足されねばならぬ。例へば、今商品A(綿糸)の需要増加によつてその生産に必要な機械B(スピンドル)の需要増加が生ずるとすれば、此の場合加速度の法則が實現されるためには、(一)A産業に於て遊休設備が存在しないこと、(二)Aの需要増加は他の商品例へばAの需要の減少を伴ふことなくして行はれること、(三)商品Bの購買乃至生産に必要な貨幣資本が適當に

9) 彼は過少消費説を否定してある。Cf. *ibid.* tome I, p. 287. 尙此の點についてはハーベルラーに於けるアフタリオンの取扱ひを見よ。(G. Haberler: *Prosperity and Depression*, rev. ed. 1939, p. 134.)  
10) 此の點に關して特に問題となるのは創造的企業者の活動であらう。彼等にと

供給されること、などを必要とする。然し此の前提條件は現實に於て必ずしも満されない。加速度の法則の作用は、それが満されない程度に應じて、狂つて来る。従つて、以上の批判はそれだけ根據が薄弱となる。以下此の點について詳細なる吟味を加へよう。

先づ最初此の吟味を初めるに先立つて注意すべきことがある。それはかうである。此の法則は消費財需要（或はより精確には、何らかの完成生産物に對する需要、がより高次の生産段階に向つて逐次に反映されて行く過程に關するが、此の法則自體は、企業者自體が生産手段の需要に關して、目前により低次の生産段階から指し向けられた需要に支配されることを前提してゐる。然し乍ら此の反映は、既述の通り、企業者が擔當するところであり、然も企業者は事前の豫想に於て此の需要を見積るのである。従つてそこに樂觀（又は悲觀）の錯誤が添加されることは當然豫期される筈である。然し、樂觀の錯誤が生ずるのは、景氣が上昇し、従つて需要が増加しつゝある場合である。従つてかくの如き景氣上昇（又は下降）の一般的雰圍氣の産物たる錯誤は、加速度の法則の作用を誇張するものでこそあれ、その作用を減殺するものではない。従つて、企業者活動が豫想に支配されるといふ事實は、その豫想がかくの如き錯誤によつて着色せられるに止る限りに於ては、加速度の法則に對して何ら制限を意味するものではない。

此の意味に於て吾々は、豫想による需要の波及をも含めつゝ、加速度の法則を理解する。實際、加速度の法則の現實の作用様式は寧ろ企業者の事前の豫想によるものであらう。然し乍ら、此の豫想は單に一般的なる樂觀（又は悲觀）の雰圍氣に着色せられるのみに止らない。豫想の構造は企業者により、産業により、投資活動の種類により夫々異なつた特徴を有し、そのあるものは加速度の法則を減殺する方向に作用する。いま此の點について

つて需要は與へられたるものではなく、寧ろ無から創造せらるべきものであるからである。此の點後に詳論する。

11) Aftalion: *Les crises périodiques etc. tome II, p. 191 et seq.*  
12) 加速度の法則 (law of acceleration) については、例へば高田博士「經濟學概論」

分析を進める。

シュビイトホフ乃至シユムペーターが強調した通り、殆んど凡ての景氣循環に於て、その景氣上昇の衝擊を形成する如き「新しき結合の實現」乃至インフレイション(シユムペーター)が夫々存在し、それより反覆的に與へられる衝擊が好況推進の重要な原動力となつてゐる。今かくの如き産業の革新が直接に行はれつゝある産業を假に「第一次的産業」と呼ぶとすれば、明かにこれに於ける企業者は目前の市況と無關係に行動しつゝあるものである。彼等が見積る需要は寧ろ架空のものである。彼等は需要に従ふのではなく、寧ろ謂はゞ需要を従へ、これを創造するのである。シユムペーターの言ふ如く、「たとへ經濟的觀察が出發する根本的事實は、欲望充足こそあらゆる生産活動の基準であり、且つその時々に興へられたる經濟状態は此の側面から理解せられるを要するとしても、經濟に於ける革新は新欲望が先づ消費者の間に内發的に現はれ其の壓力に基いて生産設備の方向が變へられると云ふ風には行はれないで寧ろ新欲望が生産の側から消費者に教へ込まれ、従つてインフレイションは生産の側にあるといふ風に行はれるのを常とする。」<sup>15)</sup>従つて彼等の生産手段需要は、加速度の法則が考へるのは、全然異つた経路をとつて現はれる。

然し今かくの如き第一次的産業を離れて、舊い生産方法を殆んどそのまま保存し、ただ外部の變化に適應するに止る諸産業、謂はゞ第二次的なる産業に眼を轉ずれば、どうであらうか。此の場合に於ては上記の如き、企業者の創造者的役割から來るところの制限は相當薄弱となる。然し此の場合と雖も、尙加速度の法則の作用を減殺するところの他の事情が存在する。此の事情はロバートソンによつて次の如く指摘されてゐる。

さて、ロバートソンは上記の加速度の法則に立脚する議論を、特にアフタリオンのそれについて、かう批判する。<sup>15)</sup>  
——加速度の法則が主張する如き事實は、たしかに、固定資本を要すること極めて少ない産業については認めら

P. 302. を見られたい。  
15) Aftalion: La réatité des surproductions générales, Revue, XXIII, 1909, p. 219 et seq. ditto: Les crises périodiques etc. tome II, p. 372. Pigou: Industrial Fluctuation, 2nd. ed. 1929, p. 107.

れる。然しこれらの産業は(固定)資本財産業に對して重要な意義を有しない。資本財産業に對して重要なのは、寧ろ、固定資本を多量に要する産業であるが、これらについてはどうであるか。此等の産業に於ては、設備の増加は極めて慎重な用意を以て行はれる。従つて、目前の需要が増加したからといつて、直ちに設備の増加には着手しない。謂はゞ、現實の需要(the actual demand)は必ずしも、「正當と看做し得る需要」(the warrantable demand)ではないのである。かくて、此等の産業では消費財需要の増加は資本財需要増加の原因たり得るかも知れないが、然しその唯一の原因ではあり得ない。ハーペルラーも類似の立場をとり、加速度の法則の作用が明白に認められるのは、主として流動資本に關する短期的な經常的な投資(routine investment)についてである、としてゐる。<sup>17)</sup>尚、こゝにロバートソンが樹てた區別は、ケインズの「短期豫想」(short-term expectation)と「長期豫想」(long-term expectation)との區別と、根本に於て、同一の着眼に出することも併せて注意さるべきであらう。<sup>18)</sup>

此のロバートソンの議論は正しい。然し此の議論は加速度の法則を制限するだけであつて、加速度の法則を全面的に否定するものではない。ケインズも注意してゐるやうに、「目前の消費財需要の強さ」は「長期豫想」の決定因子の一つと看做され得る。<sup>19)</sup>たゞそれは、多くの決定因子の中の一つに止り、しかく有力でないといふまでである。

かくの如く、二次的産業に於てすらも、加速度の法則の作用は資本財需要の發展に對して部分的に止るが、然し此の上に向、別箇の制限が附け加はる。第一に注目すべきは貨幣側の事情である。いふまでもなく、加速度の法則が想定するやうな、需要の急激な膨脹は、他面に於て、貨幣數量がこれに伴つて増大することを要求する。(流通速度については暫く措く。)束縛されたる本位制度の下に於ては、かくの如き貨幣數量の増大は當然困難である。こゝに加速度の法則の障害(然し必ずしも必然的でない障害)が存する。然し一層重要なのは寧ろ次の點であ

15) 此の注意は Spiethoff に於ては、既に1903年のツガンの批評にまで溯る。Vgl. Spiethoff: „Die Krisentheorien von M. v. Tugan-Baranowsky und L. Pohle“, Schmollers Jahrbuch, 27 Jg. 1903, S. 702. 尙此の點についての極めて克明なる論證は Schumpeter: Business Cycles, 2 vols. 1940. で與へられてゐる。

る。第二に、加速度の法則は完全操業を前提する。蓋し、今商品Aの需要が増加したとしても、A産業に遊休設備が存在するならば、A産業はその生産に必要な機械を増加注文せずともその増加需要に應じ得るからである。ところで景氣上昇の初めに於ては尙相當の遊休設備が残存する。従つて此の前提は景氣上昇が相當進行した後に於てはなければ滿されない。即ち、それが作用するのは累積的波及が相當に徹底した後に於てである。此の點からも加速度の法則の適用は制限を蒙る。<sup>(註三)</sup>

然し此の制限については尙別に考ふべき事情がある。上記の如くにして、増加需要の加速度的波及は過剩設備を有する産業に於て停止する。然し此の停止と同時に、そこに利潤が現はれる。蓋し、遊休設備の利用は生産費の低下をもたらすからである。此の利潤は購買力増加として新しい加速度法則的波及の起點となる。換言すれば、加速度法則的波及は遊休設備に於て再生するわけである。このことは、固定設備への依存度の高い産業ほど變動が激しいことを説明する一つの事情と考へられる。

此の事情を考へ併せると、加速度の法則にとつて完全操業の前提は些程重要でないやうに思はれる。勿論、或る限られた數の、互に隣接し合ふ生産段階群をとつてその間の需要の波及を考察しつゝあるのであれば、完全操業の前提は此の意味に於て重要ではない。然しこゝで問題としつゝある波及は最低次の消費財生産段階から始まつて全生産過程を通過して最高次生産段階に及ぶ波及である。然るに、過剩設備が存在するならば、此の波及はその過剩設備が存在する段階に於て中斷されねばならぬ。かくの如き中斷が中間の段階に於て起り得る限りに於ては、こゝで問題としたやうな主張、即ち「資本財需要の變動は消費財需要の擴大された反映である」といふ主張は最早成立し得なくなる。かくて、完全操業の前提は加速度の法則そのものにとつては必ずしも大きな制限を意味しないとしても、こゝに問題とするやうな形ちの加速度の法則にとつては依然として大きな制限である。

15) シュムペーター「經濟發展の理論」中山、東畑共譯、p. 165.

16) D. H. Robertson: A Study of Industrial Fluctuation, 1915, p. 123.

17) Haberler: Prosperity and Dedression, 1939, pp. 97-98.

以上の分析に従へば、資本財産業の大巾の變動に對して加速度の法則が説明を與へ得る力は *prima facie* に考へられるほど大きいものではない。即ちその作用が顯著なのは、謂はゞ第二次的産業の、然も流動資本に對する短期的投資に於てであり、然もその上に尙景氣上昇が相當に進行した後に限られる。かくて資本財産業の變動が消費財産業のそれに比して格別顯著であるのに對して、そのうち加速度の法則を以て説明し得る部分は餘りにも小さい。吾々は加速度の法則の作用を全面的に否定し去らうと思はないが、資本財産業のかくも顯著な變動がそれによつて充分に説明され得るとは考へ得ない。これが本節の分析の最後の結論である。

(註一) 加速度の法則といふときは、嚴密に云へば、或る段階に發生した生産物需要がより擴大されて次のより高次の段階に波及して行く過程に關する。従つてそれは、全生産過程内部の或る限られた隣接段階群内部の現象であつて差支へないわけである。此の限りに於てはシュニピイトホフも、加速度の法則を考へてゐないとは云へない。例へば、好況期間中間接消費財の生産が累積的に増大することは彼の最も注目する事實であるが、此の説明に當つて、間接消費財が新しい間接消費財の生産設備の建設に使用されることに注目してゐる如きはこれである (Artikel, *Krisen*, S. 76, 邦譯二七四頁)。しかし、ここで問題とする加速度の法則はこれと稍異なる。それは資本財産生産の變動を消費財生産の變動から説明せんとするものである。此の限りに於て、それが問題とする波及過程は、生産過程の全長に關する。動くともそれは、生産過程の相當廣い部分に互るものと解されねばならぬ。

(註二) ビツウに於ては此の分析は放棄されてゐる。従つて彼に於ては、消費財産業も資本財産業も何れも起動的たり得る。アフタリオンに於ては既述の歸屬理論の立場がこれに加る。従つて、原理的には、起動的なのは消費財産業であつて資本財産業ではないこととなる。

(註三) アフタリオンによれば、景氣の恢復は、消費財の不足に基づく。即ち不況は投資活動を萎縮せしめる結果、消費財需要に比して生産設備の不足をもたらし。このことが景氣上昇の端初をなす。(Aflation: *La réalité des productions générales*, Revue, XXIII, 1909, p. zri et suiv.) かかる立場からすれば、景氣上昇の初めから操業は完全であり、加速度の法則に對する上記の如き制限は存しない。然し乍ら、好況の初めに於ては遊休設備は存在するのではないか。さればこそ好況の初めに於ては一般物價は尙騰貴を初めぬのではないか。尙此の點についてマイカットの優れたアフタリオン批評が参照に値する。(Michael Widhaz: *Albert Aftalion's Tatsachenbild und Lehre der wirtschaftlichen Wechselagen, Beiträge zur Erforschung der wirtschaftlichen Wechselagen, Heft 12, 1935, S. 222 ff.*)

- 18) Keynes: *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p. 46, 147.
- 19) Keynes: *General Theory*, p. 147.